

# 動物保護管理行政における猫の登録と捕獲

春藤 献一

## 序論

### 目的

一九七三年、日本における初めてのまとまった内容を持つ動物保護法として、「動物の保護及び管理に関する法律」（以下では「動物保護管理法」あるいは単に「法」と言う）が成立した。同法が国会を通過した最大の要因は、一九六〇年代後半に、欧米諸国において「日本には動物保護法がないために動物が虐待されている」<sup>1</sup>などとする言説が広まり、これが外圧として作用したことであった。

ではこの法律によって、日本における動物の扱いはどのように変

わったのであろうか。最も大きな影響があつたのは、猫の取扱いである。本稿では、動物保護管理法に基づいて行われた「動物保護管理行政」における、猫の取扱いに着目する。

「動物保護管理行政」においては、飼い猫の登録制度や、野良猫用の捕獲器貸出制度、住民が捕獲した猫の引取りといった特徴的な施策が、一部の市町村により実施されていた。また政府もこの施策の本格実施を検討していたと考えられる。本稿ではこのような施策が、どのような目的を持ち、どのような経過を辿ったのかを明らかにすることを目的とする。

## 背景

一九七三年に成立した「動物保護管理法」の目的は、動物虐待防止や適正な取扱いといった「動物の保護」により、「国民の間に動物を愛護する気風を招来し、生命尊重、友愛及び平和の情操の涵養に資する」こと、そして動物から人の生命や財産を守るという「動物の管理」にある<sup>②</sup>。

同法は、犬や猫等の動物を「保護動物」<sup>③</sup>と定め、「虐待」や「遺棄」を罰則付きで禁じ、その一方で、都道府県と政令で定める市（以下では「都道府県等」と言う）に対し、飼主や拾得者からの犬と猫の引取りを義務付けた。この引取義務規定により、日本においては動物の保護と管理を目的として、犬・猫の引取りと、それに伴う処分（返還・譲渡・殺処分）を行政が担うようになった。

ただし犬の引取りについては、従来から「狂犬病予防法」に引取りを義務付ける規定（「動物保護管理法」（一九七三年）の附則により削除）があった。このため都道府県等では動物保護管理法施行以前から、犬の引取りとそれに伴う処分は行われていた。

他方で、猫の引取りを義務付けた規定は従来の法律にはなく、全国の都道府県等は動物保護管理法の施行に伴い、猫の引取り制度を新設する必要があった。

この猫の引取りとそれに伴う処分をめぐっては、自治体における施設や人手、政府による予算手当てが不足していたこと、また猫の引

取りに伴う殺処分や焼却への忌避感から、法施行後も猫の引取りを拒否する都道府県等が見られる等、政府・自治体間での混乱が見られた<sup>④</sup>。

このように「動物保護管理法」は猫の日本社会における立ち位置を大きく変えたものであった。猫は、従来から「狂犬病予防法」等に基づいて様々な施策が行われてきた犬とは違い、「動物保護管理法」施行以前は、行政が取扱うような存在ではなかった。行政は、法の施行に伴い、「猫の保護管理」を行政サービスの一つとして模索していくことになったのである。

動物保護管理行政においては、都道府県等は独自に動物保護管理条例や、危険動物の管理に関する条例を定める事例も多く見られた。これらの条例の法学的議論については、兼子仁、関哲夫による研究（一九八四年）に詳しい<sup>⑤</sup>。

また本稿が取扱う猫の登録制度や野良猫の捕獲制度は、前述の犬・猫の引取義務規定との関係が深い。この引取義務規定の変遷と、この規定の法的論点の整理については、今泉友子の研究（二〇一二年）に詳しい<sup>⑥</sup>。

他方で本稿が取扱う、飼い猫の登録制度や野良猫用の捕獲器貸出制度、捕獲された猫の引取りといった施策は、市町村によって行われたものである。これらの施策の実態については、これまでほとんど研究されることがなく、また一般にも知られていない。

しかし、駆除を目的として捕獲された猫を、前述の引取義務規定に基づいて行政が引取るということについては、特に二〇一二年以降の引取義務規定の改正に関わる議論の中で、度々議論の俎上に載せられてきた。これらの議論については本稿末で触れる。

なお本研究が主に論述の対象とする施策は「動物保護管理法」(一九七四―二〇〇〇年)の下で行われたものであり、本研究が二〇二一年現在の価値観からこれらの施策を批判することを目的とするものではないことを申し添える。

## 方法

本稿ではまず、飼い猫の登録制度と野良猫の捕獲をいち早く実施した静岡県旧島田市の施策に焦点を当て、この施策の目的や施策が実施に至った経緯、施策の成果について検討を行う。そして次に、飼い猫の登録制度や野良猫の捕獲制度を、全国に広げようとした動きが政府に見られたことを検討する。最後に、野良猫の捕獲制度を法的な定めを設けないまま行政サービスとして行っていた自治体があったことを検討したい。

研究方法は文献調査で、行政が公表した文書や統計資料、また当時の新聞記事や動物愛護団体が発行した資料を用いる。

## 一、静岡県旧島田市における「ねこの保護管理指導要綱」

### 旧島田市の概要

まず取り上げる旧島田市は、静岡市から見て南西方向、静岡県中部に位置する。市内に流れる大井川の左岸に都市を形成し、江戸時代には東海道の宿場町「島田宿」として栄えた都市である。一九七五年の国勢調査によれば、人口は六万八八二〇人であった。<sup>①</sup> 旧島田市は二〇〇五年に金谷町と新設合併し、二〇〇八年には川根町を編入している。本論文では金谷町と合併する以前の島田市を、旧島田市と表記する。

### 静岡県下における動物保護管理行政の状況

旧島田市が立地する静岡県は、動物保護管理法の施行からおおよそ五年が経った一九八〇年時点でも、県において同法に関する業務を実施する部署が決められていない、という、動物保護管理法の施行に伴う混乱が最も顕著に見られた自治体の一つであった。

一九八〇年時点でも、法が都道府県と政令で定めた市に義務付けられた猫の引取り業務は、県ではなく市町村によって行われており、静岡県下の市町村は、県が頼れないために、独自に猫の保護管理を行っていく必要性があった。<sup>②</sup>

そのなかでも旧島田市は、一九七六年に「ねこの保護管理指導要綱」を定めて、独自に猫の保護管理を行った自治体である。旧島田市が定めた要綱は、猫の引取り制度だけでなく、全国的に見ても稀な飼い猫の登録制度や、野良猫の捕獲を可能とする規定を持つ要綱であった。

#### 「ねこの保護管理指導要綱」の概要

旧島田市が定めた「ねこの保護管理指導要綱」（以下では単に「要綱」と言う）は、一九七六年十一月一日に施行されたものである。

一般的に「要綱」あるいは「要領」と呼ばれるものは、法的拘束力を有するものではない。これらは自治体の内部規律であり、事務処理を行うための方針や基準である。以下に紹介する「ねこの保護管理指導要綱」では、例えば「ねこの飼育者」に対して様々なことを求めるが、これは要綱が直接「ねこの飼育者」を縛るものではない。「指導要綱」という名称が示すように、市が「ねこの飼育者」等に対して行う指導方針・基準を定めたもの、という位置づけである。このため当然ながら「ねこの保護管理指導要綱」には罰則規定はない。

では以下に、旧島田市「ねこの保護管理指導要綱」の全文を引用する。要綱は全十一条と附則からなるものであった。

#### ねこの保護管理指導要綱

##### （趣 旨）

第1条 ねこの飼育者（以下「飼育者」という。）は、ねこを適正に保護管理することによりねこの健康及び安全を保持するように努めるとともに、ねこが人に迷惑を及ぼすことのないよう飼育しなければならない。

##### （ねこの登録）

第2条 飼育者は、ねこの登録申請をするものとする。

2 前項の申請をした飼育者には、登録番号を付した首鑑を交付するものとする。

##### （飼育の表示）

第3条 飼育者は、見易い場所にねこを飼育する旨の表示をするものとする。

##### （繁殖の制限）

第4条 飼育者は、ねこがみだりに繁殖して適正な飼育が困難となるようなおそれがあるときは、繁殖を防止するため生殖を不能にする等の措置をするように努めなければならない。

##### （捨てねこの禁止）

第5条 飼育者は、みだりにねこを捨ててはならない。ねこの飼育が困難になったとき又は不用になったときも、また同様とする。

(不用ねこの引き取り)

第6条 飼育者から飼育が困難になったねこ又は不用になったねこの処置を求められたときは、市はこれを引き取ることができる。

(ねこの死体収容)

第7条 道路、公園、広場その他公共の場所等においてねこの死体を発見した者は、その飼育者が判明しているときは飼育者に、飼育者が判明しないときは市へすみやかに通報するものとする。

(ねこの捕獲)

第8条 飼育者が不明で、かつ人に迷惑をおよぼすおそれのあるねこは、これを捕獲することができる。

(指導員)

第9条 ねこの適正な飼養指導を行うため指導員を置く。

2 指導員は、衛生委員及び市職員とする。

(ねこの実態調査)

第10条 市は、ねこの飼育数の実態を把握するため、定期的に調査を実施するものとする。

(ねこの愛護週間)

第11条 ねこの愛護と適正な飼育について、関心と理解を深めるため、この愛護週間を設けるものとする。

## 附 則

この要綱は、昭和51年11月1日から施行する。<sup>⑨</sup>

要綱は、第一条の趣旨にもあるように、基本的には猫の飼育者に対して、適正な猫の保護と管理を求めるものであった。適正な猫の保護管理がなされることにより、猫を健康に、そして安全に飼育し、また同時に猫による迷惑を防止することを意図している。

規定内容は、動物保護管理法でも規定される、繁殖制限(第四条)、遺棄の禁止(第五条)、不用猫の引取り(第六条)、死体収容(第七条)の他、いくつか特徴的な規定がある。一つは、飼い猫の登録制度(第二条)である。

飼い猫の登録制度は、飼育者に猫の登録をするよう求めるものである。「飼いねこの登録申請書及び登録台帳」の様式によれば、所有者の氏名と住所、猫の種類、毛色、生年月日、性別、呼び名、特徴を申告し、登録年月日、登録番号を付して記録していたようである。<sup>⑩</sup>

この他の特徴的な規定としては、猫の捕獲(第八条)、猫の実態調査(第十条)があげられる。

第八条は、飼育者がわからない猫で、人に迷惑をかける可能性のある猫を捕獲することができると定めている。猫の捕獲を可能とする規則は、全国的に、また現代まで時間軸を広げてみても数少ない。

当時、猫は放し飼いにされるのが一般的であり、屋外にいる猫に飼主がいるかどうかを判断することは簡単なことではなかった。このため屋外にいる猫を捕獲すれば、誤って飼い猫を捕獲してトラブルに発展することは目に見えており、避けられてきたものと考えられる。

猫の実態調査（第十条）を規定していることから、旧島田市の要綱は、猫を人の管理下に置こうとする意図が全体的な傾向として見て取れる。

ではなぜ、旧島田市は猫をこれほどまでに管理する必要があったのだろうか。

## 二、旧島田市「ねこの保護管理指導要綱」制定の経緯

乳児が野良猫に襲われる

旧島田市が猫の管理に乗り出した背景には、野良猫が乳児を襲うという、センサーシヨナルな咬傷事故の影響があつたと考えられる。

一九七六年四月二十四日、静岡県西部に位置する天竜市において、乳児が野良猫に襲われ、指四本を失うというショッキングな事故が起きた。地元紙の静岡新聞は、その翌日に事故を伝える記事を掲載した。記事は「ノラ猫、赤ちゃん襲う 二階で昼寝中、重傷 天竜手の指四本くいちぎる」と見出しを打ち、二十四日午後三時頃、生

後五ヶ月の乳児が自宅二階で野良猫に手をかまれ、血まみれになっているのを母親が見つけたと伝えた。乳児は右手の小指を除く四本の指が根元から食いちぎられる重傷で、母親が駆けつけた時、逃げる猫を見た<sup>①</sup>とされる。

この事故をきっかけとして、静岡県内では、猫の保護管理のあり方をめぐる議論が起ることになる。当時の新聞記事を頼りに、議論の展開を見ていきたい。

宙に浮いた「愛護法」

事故から十一日後、静岡新聞は「なぜダメ 不用ネコ引き取り 宙に浮いた「愛護法」 赤ちゃん襲った事件で浮き彫り」と見出しをつけた記事を掲載した。この記事では、リードにおいて事故が静岡県下でどのように捉えられたか、その影響を書いている。抜粋して引用する。

事件は、乳幼児を持つ母親に大きなショックを与えた。その後、同市内では野犬やノラネコの一掃を叫ぶ声が高まり、とりあえず十一日に同市二俣地区で一斉に野犬の睡眠薬捕獲を行うことになった。だが、この論議の中でクローズアップされたのは、二年半前に鳴り物入りで登場した動物愛護法「動物の保護及び管理に関する法」が、まったく宙に浮いたままになつてい



る現実だった<sup>12)</sup>。

ここで興味深いのは、この事故によって「動物愛護法」と表現される「動物保護管理法」が「まったく宙に浮いたままになっている」と伝えられる点である。記事をさらに引用する。

市民の間で話題になったいろいろな「原因論」の中から、「不用になった犬の引き取りはいいのにどうしてネコはダメなのか」という疑問がでた。確かに、同市を管内に持つ天竜保健所だけでなく、県下の各保健所はどこもネコの引き取りはしていない。「これがノラネコをふやす一因になっているのでは」というのが、この疑問の出発点だった。

ところが、この法律の中には「都道府県または政令指定都市は、求められれば犬だけでなくネコの引き取りもしなくてはならない」とする一項がある。引き取りを受け持つのが保健所かどうかはともかく、少なくとも県は引き取り要望を拒むことはできないわけだ。同法が制定されたのは四十八年十月一日だから、以来二年半の間、県は同法を「無視」してきた格好になる<sup>13)</sup>。

法が猫の引き取りを都道府県等に義務付けているのに、静岡県は法を「無視」して引き取りを拒んでいる。この「動物保護管理法が宙

に浮いた状態」が、野良猫を増やす一因となり、事故に繋がったのではないか、というのである。

記事は、事故当時、県において法を暫定的に担当していた県食品衛生課を取材している。課によれば、猫の引き取りは、予算や技術的な課題が山積していて検討中の段階であり、「法は宙に浮いているといわれてもしかたがない」とコメントしている。記事を引き続き引用しよう。

県では「ネコを引き取ってくれという申し出は犬に比べて極めて少ない。今のままでも大きな問題はないと思う」と話す。しかし、ノラネコをふやさないためにと積極的にPRしたと仮定して、果たしてそういえるかどうか。「どんな方法にしろまずやってみなければわからない」との批判はまぬがれないところだろう<sup>14)</sup>。

公然と法の「無視」を正当化する県に対し、記事は真つ向から反論する。

そのうえで記事は、法が掲げる動物の保護と管理は、基本的には飼主の責任として行われるべきものであり、捨犬、捨猫の問題を二次的な問題と位置付ける。そして安易に動物を手放す例が後を絶たない現状は、飼主責任という法の第一の趣旨から言っても、宙に浮

いており、「法は、飼い主、行政の両方にソッポを向かっていると  
いえそうだ」と締めくくった。<sup>15)</sup>

県対市町村の「非行ネコ論争」

猫の保護管理を巡る議論は、事故から約四ヶ月後、新たな展開を  
見せる。

一九七六年八月十七日、読売新聞静岡版に、猫の引取りに関する  
記事が掲載された。静岡新聞が県を批判する形で展開された議論は、  
県と県下の市町村間での議論へと発展したのである。記事は「非行  
ネコ論争 取り締まりで県と市町村 県が引きとつて 市で条例化、  
登録したら 県」と見出しを打ち、猫の引取りを県が行うべきとす  
る市町村と、業務を行いたくない県との対立を伝えた。記事のリー  
ドを抜粋して引用しよう。

事件を機にクローズアップされたのが野良ネコ対策——「県  
で取り締まりを」という市助役会（会長・三高正己静岡市助役）  
だが、「ネコの習性から、犬みたいに首輪はかけられないし、  
指導員もおいそれと養成できるかどうか」（山本知事）と県は  
二の足を踏み、逆に「市でテスト的にネコ条例でも作つてみた  
ら」と出来れば体をかわしたいハラ。県対市町村の「ネコ論  
争」はここ当分まだ決着がつきそうにもない。<sup>16)</sup>

記事は続けて、静岡県下の全市が揃って、県に対して猫の取締を  
要望することに決めたと伝えた。要望内容は次の通りである。

イヌ同様、ネコについても、凶暴、悪質化する野良ネコは県  
畜猫（びょう）指導員に捕獲、処分させる一方、「善良」な飼  
いネコと区別するため登録制をとり、「非行ネコ」発生を防止  
する不用ネコ引き取りも、県の責任でやらせようというわけ。<sup>17)</sup>

県に要望する「猫の取締り」の内容は、野良猫の捕獲と、飼い猫  
の登録制度、不用猫の引き取りの三点であった。これに対し、県は  
次のように反論する。

県衛生部は「不用ネコの引き取りはともかく、野良ネコ捕獲、  
飼いネコ登録制なんてとんでもない」と手を振る。

野犬捕獲、犬登録制は「狂犬病予防法」に基づく措置で、ネ  
コには及ばないというのが第一の理由。「あえて実施するなら  
条例を作つて、登録ネコに首輪でもかけるしかないが、ネコは  
犬と違って首輪がきらい。つながれる前に首輪を食いちぎつた  
り、もん死したりする恐れもあり、なにより愛びよう家たちか  
ら「ネコ虐待」と総スカンを食いかねない」という。

それに、だれが野良ネコ捕獲に当たるか。畜犬指導員も「犬



はともかくネコはまつびら。昔から「ネコは七代たたる」のこ  
とわざもあるので……」としりごみ、技術的にも問題が多い。  
「どうしてもネコ取り締まりをやりたいなら、自身で条例を  
つくつたら」。県は、天竜市に、逆に独自の対策づくりを勧告  
している<sup>18</sup>。

県が市の要望を一蹴した理由は、①法的な課題（犬と違い、捕獲  
や登録制度を定める狂犬病予防法のような法が存在しないため、まず条  
例が必要）、②猫の習性に関する課題（首輪を嫌う）、③動物愛護の  
課題（愛猫家からの批判のおそれ）、④動物観の課題（猫の捕獲をした  
くない）、⑤猫の捕獲技術の課題というように、多くの課題が示さ  
れる。県は猫の取り締まりを強力に要望した天竜市に、市で独自に  
やってみてはと提案するが、天竜市も予算や技術面から困難である  
と消極的であった。

猫の捕獲と登録に乗り出す旧島田市

旧島田市が「ねこの保護管理指導要綱」を定めるのは、この「非  
行ネコ論争」からおよそ二ヶ月半後の一九七六年十一月一日である。  
同三十日には、静岡新聞が要綱に関し、「適正管理呼びかけ」野良  
ネコ追放に本腰の島田市Ⅱ近く愛猫手帳など配布」と見出しを打っ  
た記事を掲載した。以下に抜粋を引用する。

飼いネコの登録制を取り入れ、飼い主に動物愛護の精神に基  
づく管理を呼びかけるとともに、野良ネコ追放に役立てよう―  
と、島田市では「飼いネコの保護、管理指導要項」を作成し、  
来月中旬までには、登録番号を打ち込んだ「首輪」や「愛猫手  
帳」「門標」を市内約二千世帯のネコ飼育家庭に配布する。

愛猫手帳というのは、既に登録制が実施されている犬の愛犬  
手帳と同様のもので、飼育者の住所、氏名から、ネコの種類、  
性別、生年月日、毛色などの特徴まで記入することになってい  
る。

市環境衛生課が各町内会の衛生委員（八十三人）の協力で調  
査したところによると二十九日現在、市内には二千十三匹の飼  
いネコがいることがわかった。（……）

この手帳で飼育者に呼びかけていることは「ネコの保護管理  
を徹底させる」ことや「繁殖の制限（避妊）」「捨てネコの禁止」  
「不用ネコの引き取り」などで、動物愛護に基づく適正な管理  
が中心となっている<sup>19</sup>。

記事中で言及される「愛猫手帳」は、飼い猫と飼主の情報を記録  
すると共に、「猫の保護管理の徹底」や「繁殖制限」「遺棄の禁止」  
「不用猫の引取り制度」といった、「動物愛護に基づく適正な管理」  
についても記載があり、広報媒体としての役割も担っていた。

また旧島田市は各地区の衛生委員の協力を得て、市内の飼い猫の数を明らかにしている。約二千世帯で二〇一三頭という値の正確性については判断することはできないが、この値は猫を飼育する世帯の多くは一頭で飼っていたことを示している。

一方で、野良猫追放の切り札であるだろう、猫の捕獲制度については、記事では触れられていない。「非行ネコ論争」の議論を借りれば、「飼い猫の登録制」も、「飼い猫の実数調査」も、市内の飼い猫と野良猫とを区別することに役立ち、野良猫の捕獲を行い易くする下地作りであるとも言える。

また記事では、要綱そのものには見られなかった「愛猫」、「動物愛護」といった言葉が印象的に使われており、要綱を動物愛護に基づくものであると見せたい旧島田市の意図が透けて見える。

この要綱を定めた経緯については、旧島田市自身による記述もいくつか見られる。一九七七年、旧島田市は、要綱を定めた一九七六年度分の主要施策成果報告書に、衛生行政分野の報告として次のような記述を掲載した。

猫による被害の苦情が市民より多くあり、この対策として「猫の保護管理指導要綱」を制定し、飼い猫の登録制をスタートさせると共に、猫の飼い方の指導と捕獲された野良猫や不用猫の引き取りを実施し、その成果を上げることができた<sup>①</sup>。

ここでは、要綱は猫による被害の苦情への対策であったと記述された。

また一九七九年には、要綱の制定経緯と運用状況について、島田市環境衛生課名義で記事を寄稿している。掲載があったのは、動物愛護団体である日本動物愛護協会が、動物保護管理法を所管する総理府と共同で発行していた機関誌『動物たち』である。同機関誌には「地方だより」として、全国の自治体から、各地の動物保護管理行政に関する記事が寄稿されていた。

この一九七九年の記事において、旧島田市は要綱制定のきっかけを次のように記述した。

「野良猫や飼い猫に関わる」苦情は月に十件から十五件に及んだものである。甲高い声の主は、早急な対策を求めているのであった。

市では、何とかしなければと、その対策に苦慮していた矢先、路地を散歩中の市民が、子連れのねこに足をかまれる事故が発生、市では本格的にねこ対策に乗り出すこととなったのである。<sup>②</sup>（「」内筆者）

ここでは「早急な対策」を求める苦情への対応に苦慮していた矢先、市内で猫による咬傷事故が発生したことが契機であると述べら

れた。記事はさらに、要綱を定める前段階として、飼い猫の飼養頭数調査を実施したと述べた。

対策を考える前に、どの程度のねこが市内に飼育されているかの資料も無く、実態を把握する必要があった。そこで、町内会を通じて調査したところ、五十一年六月現在で二一九匹の飼いねこがいることが判明した。<sup>23)</sup>

この一九七六年六月というタイミングは、県と市の間で「非行ネコ論争」が展開される二ヶ月前、天竜市での事故からおよそ二ヶ月後である。文脈から、旧島田市で発生した咬傷事故は、市の調査以前に発生したと考えられることから、静岡県内では猫による咬傷事故が立て続けに発生していたことがわかる。また旧島田市は、「非行ネコ論争」が県と各市との間で展開される以前から、独自に飼養実態調査を行い、猫の保護管理を本格的に検討していたことがわかる。

これらのことから、旧島田市の要綱は、猫による被害の解消を求める市民の苦情への対応と、猫による咬傷事故の防止という観点から制定されたものであったと考えられる。

また要綱が定めた飼い猫の登録制度と野良猫の捕獲制度は、八月の「非行ネコ論争」で静岡県内の市が県に求めた対策と一致してお

り、旧島田市は要綱を制定するにあたってこの論争を参照したものと考えられる。

### 三、旧島田市「ねこの保護管理指導要綱」の運用

飼い猫の登録制度と捕獲器の貸出

次に、要綱の運用について検討を加えたい。市は要綱に基づいた指導を始めて以降、市民からの猫に関する苦情がほとんどなくなり、制度に対する非難や批判も記事執筆時点までにまったくなく、さらに飼い猫を誤って捕獲したこと起因するトラブルの発生もないと前述の記事（一九七九年八月刊行）で報告している。<sup>24)</sup> また市内で猫による咬傷事故が発生したとの報告もない。このことから要綱は、猫による咬傷事故の防止と、苦情への対応という要綱の制定目的を、要綱で定めた施策の実施により十分に達成したものと評価できる。

要綱の運用状況を具体的に見てみよう。表1は、要綱が定められた一九七六年十一月一日から、一九七九年三月末までの要綱に基づく指導状況について、年度別（四月―三月、初年度は十一月―三月）にまとめたものである。表の出典は前述の旧島田市による記事である。

まず飼い猫の登録頭数については、初年度の五ヶ月で、二度の飼育頭数調査とほぼ同数が登録された。市もこの登録頭数については、

子猫の引取数には、産み落とされた子猫も相当数含まれると考えられるため不自然ではないだろう。

表1 静岡県旧島田市 猫の保護管理指導状況（1976年11月～1979年3月）

年度	飼い猫登録数 (件)	不要猫引取数(匹)		野良猫引取数(匹)		野良猫捕獲申請 件数(件)	捕獲器貸出回数 (延日)
		親猫	子猫	親猫	子猫		
1976	2,110	14	5	26	13	42	44
1977	81	25	53	53	149	82	81
1978	56	20	96	34	124	31	33

出典：次の資料に掲載された表（月別及び年度別）のうち、年度別の行のみを抜き出した。  
静岡県島田市環境衛生課「飼いねこの登録制について」『動物たち』No.2、1979年8月1日、75頁。

備考：1976年度は11月から翌3月、その他の年度は4月から翌3月の値である。

前述の記事執筆時点で、ほとんどの飼い猫が登録されたとの認識を示している。

次に、野良猫の捕獲については、「捕獲器貸出回数」との項目が表にあるように、①市民が市に野良猫の捕獲希望を申請、②市が市民に捕獲器を貸出し、③市民が捕獲器で野良猫を捕獲、④捕獲した野良猫を市が引取るというプロセスで実施された。野良猫捕獲申請件数や捕獲器貸出回数の大小や増減に関する評価をすることは、他に類似の統計を管見の限り見つけれないため難しい。また捕獲器貸出回数と野良猫引取数の値には大きな開きがあるが、野良猫の

猫の処分方法と制度の課題

なお市が引取った猫の処分については、前述の記事に次のような記述がある。

制度を発足させるに、最大のネックとなったことは、市が引き取ったねこの処分方法であった。動物保護法によれば、苦痛を与えない方法で処理しなければならず、器具器材はもとより、人的問題も大きなことであつた。幸いに近くの製薬会社で引き取ってくれることとなり、現在に至っている<sup>②5</sup>。

製薬会社に引取られた猫がどう取扱われたのかについては直接的には言及されないが、次の引用文中にもあるように、最終的には致死処分が行われたものと考えられる。記事には、猫に関する苦情はなくなったが、猫の保護管理が終わったわけではなく、次のような制度の課題があるとした。

何ら罪のないねこが、人間のエゴイズムによつて処分されて行くのは、動物愛護の根本精神に悖ると考えるからである。動物を飼うからには、家族の一員として、生命のある限り飼育して行くのが、我々人間の動物に対する真の愛情ではなからうか。<sup>②6</sup>

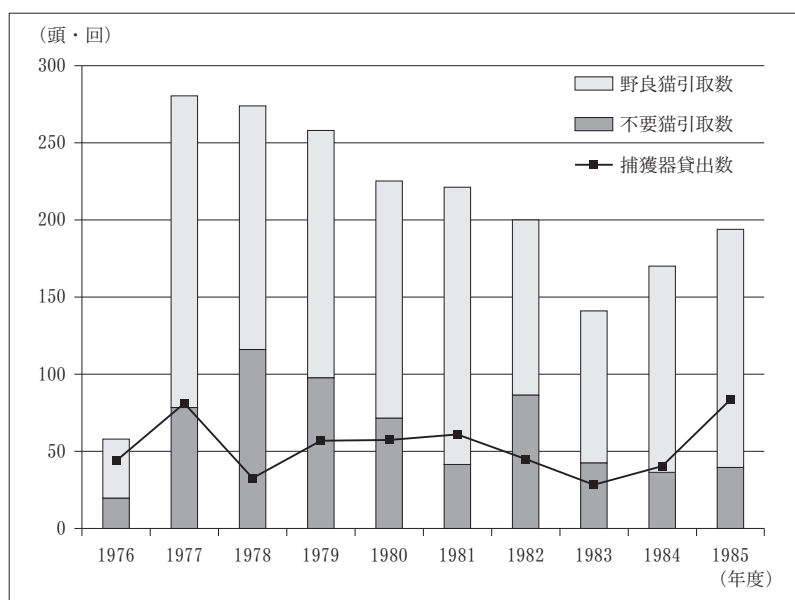


図1 旧島田市の不要猫・野良猫引取数及び捕獲器貸出数の推移（1976～1985年）

出典：次の資料から筆者が作成した。『決算に係る主要な施策の成果に関する報告書』島田市、昭和51年度～昭和60年度の各年度版。

備考：1976年度は11月から翌3月、その他の年度は4月から翌3月の値である。

そして制度の具体的課題として、次の三点をあげた。一点目は、市に複数回、子ねこの引取りを求めた市民に対し、不妊去勢手術を施すよう求める指導を今後も推進するという、不妊去勢手術の普及に関する課題である。二点目は、市に持ち込めば殺処分されるため

に遺棄をしたほうがいいという風潮が強く、この考え方を転換させる必要があるという課題である。三点目は、交通事故等による猫の死体収容件数と比べて、飼い猫がいなくなったとの問い合わせが少なく、このことから幼児からの情操教育の必要性を痛感している、との動物愛護意識の向上に関する課題である。<sup>⑦</sup>

このように旧島田市は、要綱に伴う猫の処分は「動物愛護の根本精神に悖る」との認識を明確に示していた。しかしながら、要綱が、猫による被害の解決と咬傷事故の防止のために制定され運用されたことは、これらへの対応が行政として重要度の高い課題として認識されていたことを示唆している。

旧島田市が毎年度発行した主要施策成果報告書には、要綱を定めてから十年間、要綱に基づく指導状況が掲載されていた。これを出典として筆者が作成したのが、図1である。積み上げ棒グラフが不要猫と野良猫引取数、折れ線グラフが捕獲器貸出し台数を表している。捕獲器の貸出しは、制度が開始されて以降、少なくとも十年にわたって継続的に利用されてきた制度であることは確かなようである。以降の統計については、管見の限り公表されていないようである。

#### 制度の周知状況

次に、要綱の広報状況についても確認をしておきたい。島田市が



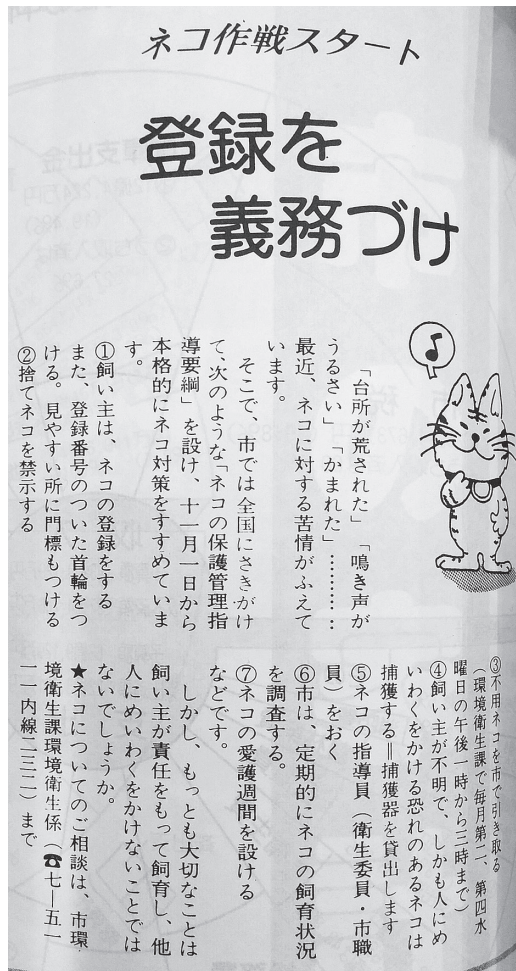


図2 「ねこの保護管理要綱」をPRする広報誌の記事  
 出典：島田市企画調整部秘書広報課『広報しまだ 復刻保存版Ⅱ』島田市企画調整部秘書広報課、1993年、875頁（初出：『広報しまだ』253、1976年12月号、1976年、3頁）。

報告が掲載されている。<sup>(28)</sup>しかし要綱の運用が始まってから十年間の『広報しまだ』に目を通したが、捕獲器の貸出しについて触れられているのはこの二つの記事のみであった。一九八三年九月号には、動物愛護週間に関連して犬・猫を主題とする記事が見開きで掲載されたが、猫の登録制度には言及があつても、捕獲器の貸出しには言及がなかつた。<sup>(29)</sup>

発行する広報誌『広報しまだ』には、要綱に関連する記事がいくつか確認できる。

最初に確認できるものは一九七六年十二月号に掲載されたもの(図2)で、要綱の運用が開始された直後に掲載されたものである。

記事は小さなものであつたが、図右下の④には、「飼い主が不明で、しかも人にめいわくをかける恐れのあるネコは捕獲する」捕獲器を貸出します」とある。

また一九七八年六月号では、これまでの実績として、野良猫捕獲申請が一二四件あり、捕獲器の貸出しが述べ一二五台であつたとの

行われていなかったようである。もちろん広報誌以外の方法でも周知は行われていたであろうが、広報誌への掲載状況を見ると、捕獲器の貸出し制度は積極的に広報が行われた制度ではなかつたと考えられる。

「ねこの保護管理指導要綱」の現在

「ねこの保護管理指導要綱」はその後、新制島田市の発足に伴い、二〇〇五年五月五日に同名の要綱が告示・施行され、二〇二二年現在でも有効である。新たな要綱でも、猫の捕獲を可能とする規定や、



飼い猫の登録制度は維持されている<sup>30)</sup>。捕獲器の貸出し制度が、現在どの程度利用されているのかは定かではない。他方で、島田市は地域猫の推進を支援するため、二〇一二年度から飼い主のいない猫への不妊去勢手術を支援している<sup>31)</sup>。

#### 四、猫の保護管理指導要綱の事例共有と制定促進

共有された猫の保護管理指導要綱

ここまで旧島田市要綱を、いわば特異な例として見てきたが、同様の事例が全国の自治体に全く無いわけではない。

まず旧島田市要綱は、政府発行物を通じて全国の自治体に共有されていた。

「動物保護管理法」を所管する総理府は、関係法令や基準、諮問会議の開催状況や答申、各自治体の業務実施状況の概要や統計資料等をまとめた『動物保護管理行政事務提要』を毎年度発行していた。この事務提要は、政府から自治体へ情報を伝達するものであったが、各自治体にとっては、他の自治体の業務実施状況を知ることができ、ものでもあった。この事務提要に、旧島田市要綱が掲載されていたのである。掲載があったのは一九八二年度版の事務提要で、四自治体の猫に関する要綱等が紹介された。

旧島田市の他に掲載されたのは、一九八〇年に「ねこの保護及び

管理に関する指導要綱」を定めた長崎県西彼杵郡大島町、一九八二年に「ねこの保護管理指導要綱」を定めた京都府船井郡瑞穂町、そして一九七八年から猫の登録制度を実施し、一九八二年には「厚木市猫の保護及び管理に関する指導要綱」を定めた神奈川県厚木市である。これら四つの要綱は、何れも飼い猫の登録制度、野良猫等の捕獲を可能とする規定を持つものであった<sup>32)</sup>。野良猫等の捕獲については、何れの自治体でも、自治体は捕獲器の貸出しを行い、捕獲そのものは住民が行うという方法が採用された<sup>33)</sup>。

事務提要への掲載は、概要を表にまとめ、見開き二ページで四つの要綱等を紹介するものであった。ただしこのうち、厚木市については、要綱の全文、関連様式、事務フローチャート等が、表とは別に二十ページにわたって掲載された<sup>34)</sup>。ここで、厚木市の要綱について、その内容を一部確認しておきたい。

厚木市の要綱では、自治会等での役職の一種と考えられる「地区衛生班長」を、猫の保護管理に関する「指導員」と定め、「指導員」にのみ「野猫及び飼養者が不明で、かつ、人に迷惑を及ぼすおそれのある猫」の捕獲を認めた。そして猫の捕獲は市から捕獲器の貸出を受けた「指導員」が行い、市はその猫の引き取りを行うという方法が取られた<sup>35)</sup>。事務提要に掲載された「猫捕獲器使用による基本的事項について」と題された厚木市文書から、猫の捕獲器を貸し出す趣旨についての一節を引用しよう。

猫対策については、従来から飼えなくなった猫の引取り及び不妊去勢手術、更に昭和五十三年四月一日から猫登録制を実施し、捨て猫、野猫防止に努めてきましたが、猫の飼育の特殊性から苦情があとをたちません。

そこで、野猫の捕獲に対処するため、地区自治会を単位に捕獲器を貸出し、野猫捕獲とその対策に役立て、更に生活環境の保全に努めるものです。<sup>36)</sup>

猫に関する苦情があとをたたないために、捕獲器を貸出して野猫を捕獲する、その目的は生活環境の保全であるとされる。苦情への対策という趣旨、そして捕獲器の貸出しにより捕獲を実施するという点は、旧島田市の要綱と一致している。

文書では、野良猫の捕獲は、地区衛生班長を実施主体とし、実施期間は金曜から日曜までの三日間を原則とすること、時間は午後四時から翌日午前九時までとすること、事前に地区内の飼育猫を把握すること、区域図を作成して市に報告すること、予め地区住民には回覧で捕獲実施や飼育猫への首輪着用、実施期間はできるだけ屋外に出さないよう周知徹底することなどとされた。<sup>37)</sup> これらの規定は、飼い猫を誤って捕獲することを防止するためのものと考えられる。

また事務提要には、野良猫の捕獲を実施する地区で回覧するための文書例の掲載もある。文書例は、地区自治会長・地区衛生班長が

連名で出すもので、捕獲器の設置日時を示し、猫の飼主に対して飼い猫を外に出さないよう依頼するものである。また「お願い」として、「首輪、鑑札がない猫については、のら猫とみなしますので、飼い猫については首輪等をつけるようにしてください」とある。<sup>38)</sup>

各要綱の内容についてはこれ以上深入りしないが、これらの文書を見ただけでも、制度の趣旨は十分に理解できるだろう。「動物保護管理法」の趣旨と照らし合わせれば、動物から人への危害防止や迷惑防止を図る「管理」の趣旨には合致するが、動物を保護し、社会に愛護の気風を呼び込もうとする「保護」の趣旨には逆行する。このような趣旨を持つ要綱に関する情報が、総理府発行物に、様式等の関連文書等と揃いで掲載され、全国の自治体に配布されたのであった。

これまでに調査することができた事務提要は、一九八〇年度版から一九九三年度版までの十四年分のうち、一九八四、一九八五年度版を除いた十二年分である。このうちの九点に、猫の保護管理指導要綱に関する情報が掲載されていた。

最初に掲載があったのが、先に述べた一九八二年度版である。しかし翌年の一九八三年度版には猫の保護管理指導要綱に関する掲載はなく、次に掲載が確認できたのは一九八六年度版であった。一九八六年度版では、厚木市のみならず、旧島田市、大島町、瑞穂町についても要綱の全文や様式が掲載された。以後は毎年度、これらの情

報が再録されると共に、新しく要綱を定めた自治体があると、その自治体の要綱や様式をも掲載するようになっていく。一九九一年度版の事務提要には、実に十一の自治体の保護管理指導要綱が全文掲載された。既に触れた四自治体の他は、神奈川県葉山町、大磯町、静岡県岡部町、藤枝市、大井川町、焼津市、北海道札幌市の七自治体である。これら十一の自治体の要綱のうち、猫の捕獲あるいは捕獲器の貸出しについての規定を持つものは七自治体あった。なお関連する規定が無い要綱を定めていたのは、焼津市、藤枝市、葉山町、札幌市である。

要綱の本文や様式が掲載されたのは一九九一年度版までで、以後確認できた一九九二年版、一九九三年度版には概要をまとめた表のみが掲載された。なお概要をまとめた表は、本論文執筆時での最新版にあたる令和二年度版『動物愛護管理行政事務提要』にも、「猫の保護（愛護）及び管理に関する条例、規則、要綱等の概要」として掲載がある<sup>⑧</sup>。

事務提要は法律やその関連規則、統計等をまとめた単なる資料集ではなく、政府から自治体への情報伝達手段の一つと捉えるべきであろう。この事務提要に猫の保護管理指導要綱が様式等を含めて掲載されたという事実は、類似の要綱を定めることを政府は認めるという明確なメッセージを含んでいたと考えられる。

## 政府による世論調査

ここで一つの世論調査を紹介したい。一九八二年、政府は「ねこの保護及び管理」と題した世論調査を実施した。一九八二年は、猫の保護管理指導要綱を掲載した事務提要が初めて発行された年である。

世論調査は全国の二十歳以上の者三千人を対象に行われたもので、調査項目は、①ねこの飼育状況について、②ねことの接触状況及びねこからの迷惑について、③ねこの引取り制度の周知状況及びねこに関する対策について、④動物虐待・遺棄に対する罰則等の周知状況についての四項目であった。調査は一九八二年六月二十四日から六月三十日にかけて行われ、有効回収数（率）は二四九九人（八十三・三％）、男女比は男四十六・八％、女五十三・二％であった。内閣府が二〇二一年現在公開している報告には、調査方法に関する記載はないが、調査票の回収ができなかった理由として、「長期不在」や「一時不在」があげられていることから、訪問による調査であったことが推測できる。

この世論調査には、市町村による野良猫の捕獲と、飼い猫の登録制度への賛否を問う質問が含まれていた。まずは市町村による野良猫の捕獲に関する質問と回答を、以下に引用する。

Q 8   ねこからの迷惑を少なくするため、市町村などが野良ね

を捕獲するようにした方がよいという意見があります  
が、あなたは野良ねこを捕獲することについて賛成です  
か、それとも反対ですか。

(66・0) 賛成      ↓ Q 9 へ

(9・7) 反対      ↓ S Q へ

(24・3) わからない ↓ Q 9 へ

S Q 「回答票 4」野良ねこを捕獲することに対して反対される  
主な理由は何ですか。この中ではどうでしょうか。

(N 243)

(14・8) (ア) 飼いねこが、誤まって捕獲されないか心配だから

(55・6) (イ) ねこは特に危険な動物ではないから

(4・1) (ウ) ねこを捕獲するのは気味が悪いから

(18・9) (エ) 動物愛護の面から捕獲などんでもないと思うから

(5・3) その他

(1・2) わからない<sup>⑩</sup>

市町村等による野良猫捕獲への賛否に関する質問 (Q 8) は、「賛成」が六十六%、「反対」が九・七%、「わからない」が二十四・三%

となり、「賛成」が「反対」に大差をつけるだけでなく、過半数を上回るという結果となった。

二つ目の質問は、野良猫の捕獲に「反対」と答えた人(二四三人)を対象に行われたサブクエスチョンである。用意された答えは、飼い猫の誤捕獲という現実的な問題や、「気味が悪い」という個人の動物観など、様々なレベルでの答えが混在したものとなっている。しかしながら、Q 8の結果が明確に示したことは、過半数の人が、市町村が野良猫を捕獲することに賛成である、と考えていたことである。

次に猫の登録制度の是非についても、質問と結果を以下に引用する。

Q 9 市町村などが飼いねこを登録制にして鑑札などをつければ、飼い主の指導もしやすくなり、また、野良ねこの捕獲も容易になるという意見がありますが、あなたは飼いねこの登録制について賛成ですか、それとも反対ですか。

(54・5) 賛成      ↓ S Q 1 へ

(14・4) 反対      ↓ S Q 2 へ

(31・1) わからない ↓ Q 10 へ

S Q 1 「回答票 5」飼いねこの登録制に賛成される主な理由

は何ですか、この中ではどうでしょうか。

(NⅡ1、363)

(9・5) (ア) 飼いねこの捕獲を防げるから

(17・3) (イ) 鑑札がついていれば、迷いねこを飼い主に戻せることもあるから

(40・0) (ウ) 飼い主としての自覚を促すことができるから

(16・7) (エ) 迷惑を受けても鑑札がついているねこであれば

飼い主に注意ができるから

(11・0) (オ) 犬の登録制があつて、ねこにないのはおかしい

から

(1・3) その他

(3・7) なんとなく賛成だから

(0・5) わからない

SQ2 「回答票6」 飼いねこの登録制に反対される主な理由

は何ですか、この中ではどうでしょうか。

(NⅡ360)

(35・8) (ア) ねこには鑑札などは、なじまないと思うから

(11・9) (イ) 野良ねこを捕獲すること自体に反対だから

(18・3) (ウ) 手続きが面倒になると思うから

(5・3) (エ) 登録費用がかかると思うから

(10・3) その他

(17・2) なんとなく反対だから

(1・1) わからない<sup>(1)</sup>

猫の登録制度についても、「賛成」が過半数を上回る結果となった。

猫捕獲への賛否と比べると、賛成と答えた人は十一・五％少なく、反対と答えた人は四・七％多かった。

Q9で最も興味深いものは、質問そのものであろう。Q9では、猫の登録制度と、猫の捕獲というものを、結びついたものとして位置付けている。この質問からは、当時の政府が、猫の登録制度というものを、猫の捕獲を行い易くすることができると可能性があるものとして認識していたことがわかる。

なおこの世論調査では、猫が好きかどうかという質問に対し、「好きな方」二十二％、「嫌いな方」四十八・八％、「どちらとも言えない」二十八・六％という結果を得ている。また猫を飼っているか、飼っていたことがあるかという質問については、「飼っている」八・六％、「飼ったことがある」二十三・六％、「飼ったこともないし現在も飼っていない」六十七・八％という回答を得た。この結果から、この世論調査の回答者は、猫が嫌いな人、猫を飼ったことがない人が多くを占めていたことがわかる。そしてさらにいえば、猫の捕獲に「反対」(九・七％)した人は、猫を「好きな方」(二十二％)と

答えた人よりも少ない。この結果は、猫を「好きな方」と捉える人でも、猫の捕獲に「賛成」と考える人が、少なからずいたことを示している。

このように、政府が「ねこの保護及び管理」と題して実施した世論調査は、市町村が猫の保護管理指導要綱を定め、猫の登録や捕獲を含めた施策を行うことが、社会通念上、概ね認められるものであることを示唆した。この世論調査は、政府が猫の保護管理指導要綱を事務提要に掲載する際、その妥当性を判断するための要素の一つとされたと考えられる。

そしてまた、この世論調査が実施されたこと自体が、当時の政府が、飼い猫の登録制度や、野良猫の捕獲を、実行可能性の高いものとして検討していたことを示唆している。

## 五、法的な定めのないまま行われた捕獲器の貸出し

これまでは、飼い猫の登録制度や野良猫の捕獲に関して、法的な環境を整えて制度を導入したことについて検討を行ってきたが、次に、法的な環境を整えないまま行われた、野良猫を捕獲するための捕獲器の貸出しについて検討を加えたい。

捕獲器の貸出し制度について調査を進めていくと、おおむね二〇〇〇年前後の記事に、自治体が行っていた捕獲器の貸出し制度が、

動物愛護団体の申し入れにより廃止になった、という事例を見ることができ。以下では、貸出しを始めた時期がある程度はつきりしている奈良県奈良市、山口県宇部市、長崎県佐世保市を取り上げたい。

### 奈良県奈良市

奈良市では、一九九七年に野良猫を捕獲するための捕獲器の貸出しサービスが中止に追い込まれた。一九九七年八月二十五日の読売新聞大阪版夕刊には、サービスの中止について以下のような記事が掲載された。

約二十年間、野良猫の捕獲器を無料で貸し出す珍しい行政サービスをしていた奈良市が、動物愛護団体などから「保健所で処分される恐れがある」との抗議を受け、サービスを中止していたことが二十五日、わかった。畑の作物やごみ袋を荒らし、市民生活に害を及ぼすことから、貸し出しを求める声も根強くあり、市は猫が嫌いな水入りのペットボトルを置いたり、シヨウガのにおいがする砂をまいたりなどの代替案を考えている。しかし、野良猫の減少にはつながらず、保護と駆除のはざままで対応に苦慮している。

捕獲器の貸し出しは静岡県内の自治体など全国五市町で要綱



を設けている。推定数万匹の野良猫がいる奈良市では、ごみ荒らしなどの苦情が多いため、関係法令を設けず導入した。

猫が入ったら入り口のふたが落ちて中に閉じ込める仕掛けで、横、高さ二十センチ、奥行き一メートル。十個用意し、要望があれば最大二週間の期限付きで貸し出し、昨年度は八十件、今年度も先月下旬までに二十五件の利用があった。捕獲された猫は保健所などに持ち込まれた。

これを知った愛護団体「動物たちの会」（レナ・テ・ヘロルド代表、事務局・東京都日野市）などは、保健所で処分されたり、誤って飼い猫を捕まえたりする恐れがあるため、五月から「野良猫の不妊、去勢手術をするべき」として市に貸し出しの中止を要望した。

市は「野良猫に対する苦情は多く、捕獲は必要」とサービスを続けたが、中止を求める手紙が約六十通にものぼり、抗議電話も連日あつたので、先月末で新規の貸し出しをやめた。

市は奈良保健所と相談、（……）「代替案」を考えているが、効果は疑問視される。一方、不妊、去勢手術には一匹二、三万円かかって財政的に無理だとし、弱り切っている。<sup>(12)</sup>（傍線筆者）

記事冒頭、約二十年間サービスをしていたことから、市は一九七七年頃から貸し出しを行っていたことがわかる。また二段落目

傍線部には、「関係法令を設けず導入した」と、法的根拠のないまま捕獲器の貸し出しが行われていたことが明記された。また、捕獲器によつて捕獲された猫が、市の保健所に持ち込まれていたことも明記されている。

中止となつたのは東京都日野市の動物愛護団体「動物たちの会」（レナ・テ・ヘロルド代表）が一九九七年五月に市に要望を行ったことがきっかけであり、当初は要望をはねのけた市であったが、中止を求める声が多く寄せられたことから、同年七月末で新規の貸し出しをやめたとされる。<sup>(13)</sup>

記事冒頭では、野良猫用捕獲器の貸し出しサービスは、「珍しい行政サービス」ともされるが、要綱を設ける全国五市町や奈良市に限られたものではなかった。

#### 山口県宇部市

山口県宇部市でも、要綱を定めず捕獲器の貸し出しが行われていたとみられる。宇部市は山口県西部に位置し、一九八〇年の国勢調査によれば人口は下関市に続いて県内第二位、約十六万九千人であった。<sup>(14)</sup>

二〇〇〇年八月二十二日、毎日新聞山口地方版に、次のような記事が掲載された。

宇部市はこのほど、野良猫駆除用捕獲器の市民貸し出しの中止を決めた。

NPO法人「アニマルライツセンター」（本部・東京）が七月中旬「捕獲器で捕獲された猫を自治体が引き取るのは動物保護法上問題がある」として申し入れていた。市は「申し入れには納得できる部分もある」と中止を決めた。

捕獲器は猫をえさでおびき寄せ捕らえるもので、市は六個所有している。一九八一年から市民に貸し出しを始め、年間一〇〇二〇件の申し込みがあったという。

動物保護法では野良犬、猫の引き取りは「拾得者から求められた場合は、引き取らねばならない」と定められているが、同センターは「捕獲器で捕らえた猫は拾得物に当たらない」としていた。

同センター理事で、宇部で捨て犬や猫の里親探しなどの活動している「ドッグ&キャット・レスキュー」の小山悟代表は「貸し出し中止は当然。野良猫の被害を防ぐにはネットを張ったり、忌避剤をまくなど方法はある。避妊手術もある。動物と共生してほしい」と話している。<sup>(16)</sup>

記事によれば、宇部市が貸出しを始めたのは一九八一年、捕獲器六個を所有し、年間十〜二十件の利用があった。

中止を申し入れた「アニマルライツセンター」（ARC）は、二〇二一年現在の日本においては、主要な動物愛護団体の一つに数えられる団体である。一九八七年に設立され、その名称が示す通り、Animal rights、動物の権利論に基づく活動を展開する組織である。<sup>(16)</sup> また記事からは、ARCの理事の一人で、宇部市を拠点にする動物愛護団体の代表であった小山悟が申し入れに関わっていたこともわかる。

ARCの主張は、捕獲器で捕まえることは、法が定める拾得に当たらないとするもので、宇部市はこれを受け入れ中止を決めたと言える。

なおここで言及される法は、「動物の保護及び管理に関する法律」であり、一九九九年に成立した改正法「動物の愛護及び管理に関する法律」（以下では「動物愛護法」と言う）は、二〇〇〇年十二月一日の施行を待つという状況であった。

宇部市が野良猫の捕獲器に関する要綱等を定めていたかどうかは、記事では言及されない。しかし総理府が発行した事務提要を含め、関係資料に宇部市が要綱等を定めたという記録は管見の限り見つかからない。

長崎県佐世保市

最後に紹介するのは、長崎県佐世保市である。

佐世保市は長崎県北部に位置し、県内第二位の人口を擁する都市である。一九八五年時点での人口は、約二十五万人であった。<sup>①</sup>

野良猫用捕獲器の貸出し中止に関する記事が出るのは、本章で取り上げた自治体では最も遅い二〇〇〇年一月であり、「動物愛護法」が前年十二月に施行された直後であった。

記事の掲載があったのは、一月二十二日の朝日新聞長崎地域版朝刊であった。以下に一部を抜粋して引用する。

佐世保市は、動物団体の抗議などを受け、十四年続いてきたネコの捕獲器の貸し出しを三月までに廃止する方針を固めた。

「動物愛護の時代に合わない」という理由だが、県内の自治体が引き取る猫の数は年間一万三千匹を超え、二年連続で全国最多だ。引き取ったネコの運命は、「ほとんどが安楽死」（県環境衛生課）。不幸な猫を増やさないため、町が独自に不妊や去勢手術に助成をしたり、県が里親登録制度を設立したりしているが、有効な手だてになっていない。

（佐世保支局・高野真吾）

「野良ネコは人間の犠牲者であり、野良ネコに罪があるわけではありません」。一日、佐世保市に送られてきた「要請書」はこう指摘し、同市にネコの捕獲器の貸し出し中止を求めた。

要請書を出したのは、「動物たちの会」（レナード・ヘロルド

代表、東京都日野市）。同会は、不幸なネコや犬を出さない、不妊や去勢の手術を実施している。

同市生活衛生課によると、「ゴミをあさりフンをする」「畑や花壇に入って困る」という理由から、捕獲器は年間二十回前後貸し出される。平均四十一六十頭が捕獲されてきた。

同市へのネコに関する苦情は、年間約五百件。継続を求める声も一部であるが、同課は「動物愛護の考え方が進み、全国的に貸し出しをやめている。市民には理解を求めたい」と話している。（……）

「動物たちの会」の杉本等事務局長は、自治体の引き取り業務の有料化と、避妊・去勢手術への助成を求める。（……）杉本さんは「引き取りの手数料を、手術の助成に回せば財政への負担は少なくなる」とし「助成は、より経済的に不幸なネコを少なくできる手段だ」と語る。<sup>②</sup>

記事によれば捕獲器の貸出しは十四年続いてきたとされ、一九八七年頃から貸出しを始めた計算になる。捕獲器の利用は年間二十回前後で、捕獲されるのは四十〜六十頭。佐世保市には猫に関する苦情が年間約五百件寄せられるとされる。これまでに言及した奈良市、宇部市と同様に、佐世保市についても野良猫用捕獲器の貸出しに関する要綱等を定めたというような記録は見つからない。

貸出しの中止を求める「要請書」を提出したのは、奈良市にも中止を求めた「動物たちの会」（日野市）であった。

動物たちの会は、一九八四年頃に作られた市民団体で、ドイツ人で社会学博士号を持ち、一九七〇年頃から日本で働くレナター・ヘロルドが代表を、喫茶店経営者であった杉本等が事務局を務める組織である。ヘロルドの自著や杉本の追悼集によれば、犬・猫への不妊去勢手術の実施や普及活動、また行政や他の動物愛護団体への働きかけを行っていた組織であり、犬や猫が行政施設や民間保護施設で殺処分されることに明確に反対していた。<sup>⑩</sup>

「動物たちの会」の主張は、野良猫に罪は無く人間の犠牲者である、というもので、捕獲の中止と、避妊去勢手術への公的助成を求めた。自治体が猫を引取る際に手数料を設け、それを手術への助成に回せば財政負担を軽減できる、との提案である。

佐世保市生活衛生課はこの「要請書」を受け、「動物愛護の時代に合わない」、また「動物愛護の考え方が進み、全国的に貸し出しをやめている。市民には理解を求めたい」として、三月までに廃止する方針を固めたとされる。<sup>⑪</sup>

上記の市のコメント中、「全国的に貸し出しをやめている」という一節は、奈良市や宇部市、また本論文では明らかにできていない自治体の動向を念頭に置いてのものであろうか。

このように佐世保市は、貸出しを廃止するとの方針を示したが、

この方針は転換された。二年後に当たる二〇〇三年二月三日、朝日新聞長崎地域版朝刊に、「捕獲器の貸出し廃止に踏み切れない」とする記事が掲載されたのである。以下にその一部を引用しよう。

佐世保市が、一向に減らない野良猫にからむ苦情に頭を痛めている。市に持ち込まれ「安楽死」処分される猫は年三千匹以上。「無責任に餌を与えないで」などと啓発を強めているが、浸透は不十分で、動物愛護の観点からの異論も根強い。市は四月にも「動物愛護管理推進検討会（仮称）」を発足させ、対策に本腰を入れる方針だが、打開策を見いだせるかは不透明だ。（佐世保支局・河野俊介）

同市で〇一年度処分された猫は三二四九匹で、約十年間はほぼ横ばいだ。「自宅の倉庫などに入り込んで子どもを産んでいく」など、猫にからむ苦情は昨年一年間で六二六件にのぼる。

「動物愛護の時代に合わない」と廃止を検討していた猫の捕獲器貸し出しは、各町内会へのアンケートで六割が「継続」を求め、廃止に踏み切れない状態だ。

県内は斜面地や狭い路地が多く、猫の生活に適しているとされ、県内で処分された猫の数は〇〇年度で約一万四千匹と全国有数。ただ、人口が佐世保市の約一・七倍の長崎市は〇一年度で三八九二匹。佐世保市の担当者は「地理的条件だけではなく、

市民の意識の問題もあるのでは」とみる。

市は啓発ビラで「無責任な餌やりは不幸な猫を増やす」「避妊・去勢手術を」と訴えるが、効果はいま一つだ。逆に、餌をやらないよう求めることに反発する市民もいる<sup>⑪</sup>。

引用文第二段落を見ると、捕獲器の貸出しについて、町内会アンケートで六割が継続を求めたために廃止できなかったことがわかる。また二〇〇二年の猫に関する苦情は六二六件とされ、二〇〇一年一月時点では約五百件とされていた値から二割以上増加している。

佐世保市は市民の意識に課題があるのではと考え、無責任な餌やりをしないことや、避妊去勢手術を推奨する啓発ビラを作成するも、効果を実感できないばかりか、反発がある状況であった。

ここまでの記事では、野良猫問題は手詰まりであるかのような印象を受ける。しかし記事は続けて、横浜市磯子区で始まっていた「地域猫」の取り組みを参照する。

捨て猫など十数匹を飼い、野良猫にも餌をやる石本君子さん（六十四）は「腹をすかせた猫を見て見ぬふりはできない。殺さずにすむ方法を市が考えるべきだ」という。

石本さんの念頭にあるのは、横浜市磯子区で始まり、東京などに広がった「地域猫」制度。野良猫を、ボランティアの管理

のもとで地域で世話する仕組みだ。（……）

「動物との共生を考える会・ねこだすけサセボ」代表の南三知代さん（六十二）は「責めるべきは捨て猫をする無責任な飼い主。野良猫はあくまで去勢・避妊で減らすべきだ」と、市による手術費用助成を求める。

保健衛生関係者ら十人でつくる動物愛護管理推進検討会では、飼う側の責任の明確化や動物による被害への対策のほか、ボランティアによる飼い方講習や里親探しなど動物愛護活動の活性化、行政の支援などについて今後の方針を協議する。動物愛護関連条例の制定も検討する方針だ。

市は「去勢・避妊の助成や地域猫制度なども検討課題にはなる」という。ただ、助成については、財源の問題など解決すべき課題は多いという。地域猫については市側、南代表とも「地域の協力が必要で、現在の市民の意識では難しい」との見方で一致している。

磯子区では、「世話してもらえろ」と区外から猫が持ち込まれている形跡があるという。「制度は一定の歯止めにはなるが、結局は人間のモラルが最大の問題」と区の担当者は言う<sup>⑫</sup>。

「地域猫」とは、野良猫に不妊去勢手術を施したうえで元の場所に返し、地域住民間で合意されたルールに基づいて、地域住民が世

話をする取り組みである。繁殖防止により一代限りとなる点、適切な餌やりや糞尿の処理による猫による被害の低減等の効果があるとされる。横浜市磯子区が一九九九年三月に「磯子区猫の飼育ガイドライン」をまとめたことで注目され、二〇二一年現在では野良猫対策のスタンダードの一つとして広く認知されている<sup>54)</sup>。

上記の記事は、佐世保市において、従来の捕獲器の貸出しではなく、不妊去勢手術費用の助成や、地域猫の取り組みによる猫の保護管理が模索されている、という趣旨の記事であった。ただし地域猫については、市、また地元動物愛護団体ともに、「現在の市民の意識では難しい」という立場で、直ちに導入することは見送られたものと考えられる。

この議論において行政は、野良猫の排除による被害の解決を求める声と、動物愛護の考え方に立った施策を求める声との間で板挟みになるという、難しい立場に立たされていたと言える。

その後、捕獲器の貸出し制度が廃止となったのか継続となったのかは定かではないが、佐世保市は二〇一三年四月に「佐世保市地域猫不妊・去勢手術費助成実施要綱」を施行し、地域猫活動を支援している<sup>55)</sup>。

これら奈良市、宇部市、佐世保市の事例は、動物愛護団体が貸出しを実施している自治体に制度の廃止を求め、自治体がこれを受け入れたことが報道され詳らになったものである。申し入れが行わ

れたのは、「動物愛護法」が成立した一九九九年前後であり、これは現在の野良猫対策のスタンダードの一つである「地域猫活動」が立ち上がってくる時期とも一致する。また貸出しの廃止に踏み切らずにいた佐世保市における議論では、捕獲ではない方法として地域猫活動が参照されていた。これらのことから、野良猫の捕獲と処分という排除の方法による野良猫対策は、地域猫活動の前段階の施策であったと、位置づけることができるであろう。野良猫を排除する施策は、動物愛護法の成立や地域猫活動が広まるに連れて、下火になったものと考えられる。

## 六、駆除目的で捕獲された猫の引取りに関する議論の展開

その様子は、動物愛護法の改正に関わる議論の中にも、見ることができる。

本論文の最後に、駆除を目的に捕獲された猫の引取りに関する議論について触れておきたい。

序論で触れた、都道府県等に犬・猫の引取りを義務付けた規定（引取義務規定）は、悪質なブリーダーによる濫用や、終生飼養の観点、また飼い犬・飼い猫や、地域猫活動が行われている猫を引き取るおそれがあることから、引取りを拒否できるようにする改正が長く求められてきた。二〇一二年には所有者からの引取りが、二〇一



九年には所有者のわからない犬・猫の拾得者からの引取りが、それぞれ条件付きではあるが拒否できるよう改正された。この改正に関わる議論では、駆除を目的として捕獲された猫を行政が引取るということについて、度々触れられてきた。

引取義務規定を定める「動物愛護法」が、二〇一二年に改正された際には、衆参両院で「駆除目的に捕獲された飼い主のいない猫の引取りは動物愛護の観点から原則として認められない」とする付帯決議が盛り込まれた。<sup>56)</sup>

また二〇一五年には、公益財団法人動物環境・福祉協会Evaが、駆除目的で捕獲した猫の引取りは遵法の措置ではないという立場から、捕獲した猫の引取りに関して全国の自治体にアンケート調査を実施し、引き取る五・四%、引き取らない七十三・二%という結果を得ている。<sup>57)</sup>

二〇一八年には、動物愛護法を所管する環境省の審議会の一つ、動物愛護部会が、「動物愛護管理をめぐる主な課題への対応について（論点整理）」をまとめたが、ここでも駆除を目的に捕獲された猫の引取りが論点の一つとして取り上げられた。駆除目的に捕獲された猫を引取らないことは、猫による生活環境被害を受けている住民等から、明確な法律違反であるとの指摘が多数寄せられているとされた。<sup>58)</sup>

興味深いのはこの論点整理に関連した新潟県の報告である。新潟

県は二〇〇三年に、それまで積極的に行っていた、捕獲された猫の引取りを、動物愛護の観点から取り止めた。所有者がいる蓋然性の高い猫の引取りについては慎重に判断するよう、方針を転換したのである。さらにはこの方針転換の前後で、猫による苦情に大きな変化はなく、猫の捕獲が、猫に関する苦情の減少に効果がないことを体験した、と報告した。<sup>59)</sup>

引取りを取り止めても苦情に変化がなかったことから、猫の捕獲の効果を評価することには疑問が残る。しかしこの事例は、捕獲された猫の引取りを取り止めることが、苦情の増加に直結しない可能性を示唆した。

また直近の改正にあたる二〇一九年の動物愛護法改正に向けた議論においては、PEACE (Put an End to Animal Cruelty and Exploitation)、JAV A (NPO法人動物実験の廃止を求める会)、AR C (認定NPO法人アニマルライツセンター) の三団体が連携して運動を展開し、所有者のわからない猫の引取りについても改正を求めた。運動ではJAV Aを中心にして、行政側が猫の引取りを拒否できるよう改正することを求め、これを実現させた。三団体はこの運動において、排除・駆除目的で捕獲された猫の引取りを原則禁止とすることを求めているが、この規定は実現しなかった。<sup>60)</sup>

二〇二一年現在も駆除目的で捕獲された猫の引取りについては、法的な整理が明確になされていない状態となっている。駆除を目的

として捕獲された猫の引取りについては、引取義務規定改正の次の段階として、今後も議論が展開されることが予想される。

## 結 論

以上のように本論文では、主に動物保護管理法（一九七四年—二〇〇〇年）の下で行われた、猫の保護管理について議論を展開してきた。日本で初めてのまとまった内容を持つ動物保護法の下では、野良猫の捕獲と処分という施策が、主として猫に関する苦情への対応策として実施、あるいは検討されていた。

静岡県旧島田市が一九七六年に定めた「ねこの保護管理指導要綱」は、乳児が野良猫に襲われるというセンセーショナルな咬傷事故や、その後旧島田市内で発生した猫による咬傷事故をきっかけとして、咬傷事故の防止と、猫に関する苦情への対応策として定められたものである。要綱は前例のない、飼い猫の登録制度と野良猫の捕獲制度を定めた。これらの制度の実施により、旧島田市では猫に関する苦情がほとんどなくなったとされ、要綱は制定の目的を十分に達成したものであった。他方で旧島田市は、この制度に伴う猫の殺処分は、動物愛護の根本精神には悖るものであるとの認識を示していた。しかしながら要綱が制定され、運用されたことから、咬傷事故の防止や猫に関する被害を訴える苦情への対応が、重要度の

高い課題として理解されていたことが示唆された。またこの事例は、動物観の変化が当該動物に関する法制度の成立を促した事例としても位置づけることができるであろう。

この旧島田市が定めた要綱や類似の事例は、一九八二年以降、政府によって全国の自治体へ関連文書が共有され、政府は飼い猫の登録制度や野良猫の捕獲制度を実質的に追認していた。また政府は、一九八二年に飼い猫の登録制度と野良猫の捕獲制度の是非を問う世論調査を実施し、過半数の賛成を得ていた。これらの政府の対応からは、政府が飼い猫の登録制や野良猫の捕獲制度を、実行可能性の高いものとして検討していたことが示唆された。

また本論文では、一部の自治体が法的環境を整えないまま、野良猫用捕獲器の貸出しを、猫に関する苦情への対策として実施していたことも確認した。このような貸出しは、二〇〇〇年前後に、動物愛護団体が貸出しの中止を求めたことで明らかになったものである。働きかけにより、サービスは中止、あるいは中止が検討され、代替策として地域猫活動が検討された事例も確認できた。

さらには、猫の保護管理に関する議論として、動物愛護法の改正に関わる議論における、駆除目的に捕獲された猫を行政が引取ることの法的位置づけをめぐる議論についても触れた。この引取りについては、二〇二一年現在も法的に明確な整理がなされておらず、今後の議論が期待される。

本論文には残された課題も多い。旧島田市の要綱については、一九八六年以降の運用状況は資料が見当たらず確認することができなかった。また要綱等を定めずに行われた捕獲器の貸出しについては、法的根拠がなく記録にも残りにくいためか、貸出し廃止時の新聞記事でしか制度の状況を確認することができなかった。捕獲器の貸出しがこれらの自治体で行われるようになった経緯や、その他の自治体でも実施されていたのかということについては、本稿では明らかにすることはできなかった。

本稿が動物保護（愛護）管理行政における猫の取扱いについて、歴史的な観点から見つめ直す端緒となれば幸いである。

謝辞

本研究を実施するにあたり、島田市立島田図書館、静岡県立中央図書館にて所蔵資料の調査を行った。記してお礼申し上げる。

注

- (1) 青木人志『日本の動物法』東京大学出版会、二〇一六年、第二版、五十八―六十頁。
- (2) 第一条「動物の保護及び管理に関する法律」法律第百五号（昭四八・一〇・一）
- (3) 保護動物は第十三条二項一号において「牛、馬、豚、めん羊、やぎ、犬、ねこ、いえずぎ、鶏、いえばと及びあひる」と、同二号において「前号

に掲げるものを除くほか、人が占有している動物で 哺乳類又は鳥類に属するもの」とされた。

- (4) 春藤献一「動物保護管理法」による人・犬・猫の接触の変貌——犬・猫の殺処分は如何にしてはじまったのか」稲賀繁美編『映しと移ろい——文化伝播の器と蝕変の実相』花鳥社、二〇一九年、六九六―七二三頁。
- (5) 兼子仁、関哲夫『飼い犬・ペット条例』条例検討シリーズ2、北樹出版、一九八四年。
- (6) 今泉友子「犬・猫行政殺処分の法的論点の整理」『早稲田法学』八十七巻三号、二〇一二年、二二三―二五六頁。また引取義務規定を含む「動物保護管理法」の法案条文策定過程については、以下の論文で論じた。春藤献一「動物の保護及び管理に関する法律」における法案条文策定過程の検討——理念規定及び犬・猫引取義務規定を中心に」『日本研究』第六十一集、二〇二〇年十一月、六十九―一〇四頁。
- (7) 総理府統計局『昭和五〇年国勢調査報告 第三巻その二十二静岡県』総理府統計局、一九七七年、三頁。
- (8) 春藤献一「動物保護管理法」による人・犬・猫の接触の変貌。
- (9) 総理府内閣総理大臣官房管理室『動物保護管理行政事務提要 昭和六十九年度版』総理府内閣総理大臣官房管理室、一九八六年、一〇二―一〇三頁。
- (10) 総理府内閣総理大臣官房管理室『動物保護管理行政事務提要 昭和六十九年度版』一〇三頁。
- (11) 『静岡新聞』一九七六年四月二十五日、朝刊、十五頁。
- (12) 静岡県衛生部『新聞報道からみた業務のあしあと』静岡県衛生部、一九七七年、一二二頁（初出：『静岡新聞』一九七六年五月四日）。
- (13) 同前。
- (14) 同前。
- (15) 同前。
- (16) 静岡県衛生部『新聞報道からみた業務のあしあと』一二三頁（初出：『読

売新聞』一九七六年八月十七日。

- (17) 同前。
- (18) 同前。
- (19) 『静岡新聞』一九七六年十一月三十日、朝刊、十三頁。
- (20) 要綱第九条二項に基づくものと考えられる。
- (21) 島田市「保健衛生」『昭和五十一年度 決算に係る主要な施策の成果に関する報告書』島田市、一九七七年、一七六頁。
- (22) 静岡県島田市環境衛生課「飼いねこの登録制について」『動物たち No.2』一九七九年八月一日、七十二―七十五頁。
- (23) 同前、七十二頁。
- (24) 同前、七十四頁。
- (25) 同前。
- (26) 同前。
- (27) 同前。
- (28) 島田市企画調整部秘書広報課『広報しまだ 復刻保存版Ⅱ』島田市企画調整部秘書広報課、一九九三年、一〇三頁（初出：『広報しまだ』二七〇、一九七八年六月号、一九七八年、三頁）。
- (29) 島田市企画調整部秘書広報課『広報しまだ 復刻保存版Ⅲ』島田市企画調整部秘書広報課、二〇〇一年、四二―四三頁（初出：『広報しまだ』三三四、一九八三年九月号、一九八三年、二―三頁）。
- (30) 島田市「島田市ねこの保護管理指導要綱」平成十七年五月五日告示第七十六号（二〇二一年六月八日アクセス）[http://www1.g-reiki.net/city/shimada/reiki\\_honbun/303RG00000311.html](http://www1.g-reiki.net/city/shimada/reiki_honbun/303RG00000311.html)
- (31) 島田市「飼い主のいないねこ」最終更新二〇一三年三月二十九日。（二〇二一年六月八日アクセス）<https://www.city.shimada.shizuoka.jp/kurashi-docs/kainushinoinaiko.html>
- (32) 総理府内閣総理大臣官房管理室『動物保護管理行政事務提要 昭和五十

七年度版』総理府内閣総理大臣官房管理室、一九八二年、一四八―一四九頁。

- (33) 総理府内閣総理大臣官房管理室『動物保護管理行政事務提要 昭和五十八年度版』総理府内閣総理大臣官房管理室、一九八三年、一〇二―一四三頁。
- (34) 掲載された文書等は次の通りであった。要綱全文、様式七種（「猫登録申請書」「猫登録台帳」「愛猫登録証」「猫鑑札」「猫登録抹消届」「所有権放棄届」「捕獲猫送付届」）、チラシ例、回覧文書「飼い猫の登録替えについて（お知らせ）」例、「昭和五十六年度猫不妊去勢手術実施要領」全文、「捕獲器使用による基本的な事項について」全文、回覧文書「のら猫捕獲について（お知らせ）」例、「猫捕獲器具借用申請書」、不要猫収集業務の「委託契約書」例・報告書様式・仕様書、猫の保護管理事務の流れについての解説（担当部署、人口、猫登録数、猫引取数、捕獲猫引取数、捕獲器貸出数、不妊去勢手術助成限度数、対策費）、事務フローチャート四種（猫登録、猫登録抹消、猫引取り、猫捕獲）。総理府内閣総理大臣官房管理室『動物保護管理行政事務提要 昭和五十七年度版』一五〇―一五九頁。
- (35) 総理府内閣総理大臣官房管理室『動物保護管理行政事務提要 昭和五十七年度版』一五〇―一五九頁。
- (36) 同前、一五七頁。
- (37) 同前。
- (38) 同前、一五八頁。
- (39) 環境省自然環境局総務課動物愛護管理室「4. 猫の保護（愛護）及び管理に関する条例、規則、要綱等の概要」『動物愛護管理行政事務提要 令和二年度版』環境省自然環境局総務課動物愛護管理室。（二〇二一年六月八日アクセス）[https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2\\_data/statistics/gyosei-jimu-r02.html](https://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/2_data/statistics/gyosei-jimu-r02.html)
- (40) 内閣府政府広報室「動物の保護及び管理に関する世論調査 ― ねこの保護及び管理」一九八二年六月実施。（二〇二〇年十一月二十六日アクセス）<https://survey.gov-online.go.jp/s57/S57-06-57-06.html>

- (41) 同前。
- (42) 『読売新聞』一九九七年八月二十五日、大阪、夕刊、十四頁。
- (43) 同前。
- (44) 総務省統計局「e-Stat」、総務省統計局調査部国政統計課「第十六表 都道府県・市区町村・人口集中地区別人口、人口増減（昭和五十〜五十五年）、面積及び人口密度―昭和五十五年」『昭和五十五年国勢調査』（二〇一四年六月十日公開、二〇一八年十二月二十八日アクセス）<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&roukei=00200521&stat=000001008776&cycle=0&class=000001036857&second2=1>
- (45) 『毎日新聞』二〇〇〇年八月二十二日、西部版、山口、朝刊、三十二頁。
- (46) 認定NPO法人アニマルライツセンター「ARCについて」（二〇二一年六月八日アクセス）<http://www.arcj.org/about>
- (47) 総理府統計局『昭和六〇年国勢調査報告第二巻第一次基本集計結果その二 四十二長崎県』総理府統計局、一九八六年、二頁。
- (48) 高野真吾『朝日新聞』二〇〇一年一月二十二日、長崎、朝刊、三十二頁。
- (49) レナテ・ヘロルド『小さな友だちのために』『猫の手帖』編集部、どうぶつマコロ文庫一、改訂版、二〇〇一年。石川祐一編『動物たちのためにできること――杉本等追悼集』石川幸子、二〇一七年。
- (50) 高野真吾『朝日新聞』二〇〇一年一月二十二日、長崎、朝刊、三十二頁。
- (51) 河野俊介『朝日新聞』二〇〇三年二月三日、長崎、朝刊、二十七頁。
- (52) 同前。
- (53) 黒澤泰『地域猫』のすすめ――ノラ猫と上手につきあう方法』文芸社、二〇〇五年。
- (54) 環境省は二〇一〇年に「住宅密集地における大猫の適正飼養ガイドライン」を策定し、このガイドラインにおいて地域猫が紹介され、推奨される。
- (55) 環境省自然環境局総務課動物愛護管理室「4. 猫の保護（愛護）及び管理に関する条例、規則、要綱等の概要」『動物愛護管理行政事務提要 令和元年度版』七十九コマ。
- (56) 「動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」二〇一二年八月二十八日、衆議院環境委員会。「動物の愛護及び管理に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議」二〇一二年八月二十八日、参議院環境委員会。
- (57) 公益財団法人動物環境・福祉協会Eva「駆除目的で捕獲した猫の引取りについて全国アンケート」二〇一五年十一月。<https://www.eva.or.jp/questionnaire01>（二〇二二年三月二十九日アクセス）
- (58) 「動物愛護管理をめぐる主な課題への対応について（論点整理）」中央環境審議会動物愛護部会、二〇一八年十二月二十七日、三頁。この点に関する部会の委員や自治体の意見は、以下の資料に詳しい。「参考資料2 動物愛護管理をめぐる主な課題への対応について（第48回資料2）」に対する第48回部会以降の委員意見「中央環境審議会動物愛護部会（第49回）二〇一八年七月三十日。「参考資料2 動物愛護管理をめぐる主な課題への対応について（第48・49回資料2）」に対する自治体意見」中央環境審議会動物愛護部会（第50回）二〇一八年十月二十二日。
- (59) 「参考資料2 動物愛護管理をめぐる主な課題への対応について（第48・49回資料2）」に対する自治体意見」五頁。
- (60) これら三団体の運動については、以下のウェブサイトに詳しい（両サイト共に二〇二二年三月二十九日アクセス）。  
PEACE「2019年改正動物愛護法解説…引取りの拒否が所有者不明の犬猫にも」[https://animals-peace.net/animal\\_law/animal\\_law2019rev/hikitori](https://animals-peace.net/animal_law/animal_law2019rev/hikitori)  
PEACE「2019年の動物愛護法改正へ向けた私たちの活動」[https://animals-peace.net/animal\\_law/history-animalaw2018campaign](https://animals-peace.net/animal_law/history-animalaw2018campaign)